

<記載例>

この報告書では、[会社の事業年度]の実績と[令和3年6月1日現在の状況]を報告していただきます。事業所ごとに作成し、令和3年6月1日から6月30日までに提出してください。

は、記載漏れが多い箇所です。

別紙6

(日本産業規格A列4)

様式第11号 (第1面)

10面から14面の記載要領は提出不要

派遣実績がない場合は10-11pの参照

許可番号	派47-*****
事業所枝番号	1
許可年月日	平成24年10月11日

労働者派遣事業報告書 (年度報告)
(6月1日現在の状況報告)

6月1日現在の状況報告のみの場合は、
年度報告を二重線で抹消すること

令和3年6月18日

厚生労働大臣 殿

株式会社 カスミスタッフ
提出者 代表取締役 甲山 ○○

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第1項の規定により、下記のとおり事業報告書を提出します。

(ふりがな)	かぶしきがいしゃかすみすたっふ		
1 氏名又は名称	株式会社カスミスタッフ		
2 住所	〒(900-****) 沖縄県那覇市おもろまち*-*-* (098)***-*****		
(ふりがな)	こうやま まるまる	役名	
3 代表者の氏名 (法人の場合)	甲山 ○○	代表取締役	
(ふりがな)	かぶしきがいしゃかすみすたっふ ほんしゃ		
4 事業所の名称	株式会社カスミスタッフ 本社		
5 事業所の住所	〒(900-****) 沖縄県那覇市おもろまち*-*-*○○ビル2F (098)***-*****		
6 大企業、中小企業の別	1 大企業	2 中	「報告対象期間」となります。 直前に終了した事業年度(決算期)に合わせて記入
7 産業分類	名称	労働者派遣事業	分類番号 9121(4ケタ)
8 事業年度の開始の日及び当該事業年度の終了の日	令和2年4月1日	~	令和3年3月31日
9 民営職業紹介事業との兼業	1 有	2 無	許可・届出番号 47-ユ-*****
10 親会社の名称	株式会社カスミホールディングス	備考	6月1日現在の状況報告のみの場合には、12欄・13欄は空欄
①労働者派遣事業の許			47-ユ-*****
11 請負事業の実施	1 有	2 無	うち構内請負の実施 1 有 2 無
12 労働者派遣事業の売上高	40,000,000	13 請負事業の売上高	10,000,000
14 備考	担当者名: 沖 一郎 連絡先: (098)***-***** 担当者名及び連絡先を記載		
	「構内請負」とは発注者(製造業のみ)の事業所構内にて、生産活動を請け負うこと		

※労働局記入欄
主たる業種の「日本標準産業分類」の名称とその細分類番号(※職業分類ではありません)
参考: 日本標準産業分類 URL (総務省)
http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm

I 年度報告 (1).....[決算期末]における人数 (3月末決算の場合 R3.3.31現在)
(2)~(6).....[報告対象期間]の人数 (第1面の8の期間)

(1) 派遣労働者数等雇用実績 (実人数) (報告対象期間末日現在)

(2) 海外派遣労働者数 (実人数)

①は派遣以外(正社員、契約社員、パート、アルバイトなど)も含めた 全従業員数(役員は除く) 。派遣実績がない場合も記入。	計	通算雇用期間が1年以上の派遣労働者①	②と同じ職場に1年以上派遣見込みの者②	通算雇用期間が1年未満の派遣労働者③	③と同じ職場に1年以上派遣見込みの者④
①全労働者	100	-	-	-	-
②派遣労働者総計	40 (=a+b+c+d)	30 (a)	20	10 (b)	3
③無期雇用派遣労働者	10 (c)	10	10	-	-
④有期雇用派遣労働者	30 (d)	20	10	10	3

0

①③通算雇用期間→派遣元での通算雇用期間
②④同じ職場に1年以上派遣見込み→期間制限の対象である組織単位(課やグループなど)での締結された派遣契約の期間。

(例) 3月決算の場合で、今年の1月に採用された派遣労働者が、1年間の派遣契約を締結。派遣元での通算雇用期間は3か月だが、同じ職場に1年の派遣見込みがあるため、③「通算雇用期間が1年未満の派遣労働者」欄と④「同じ職場に1年以上派遣見込みの者」(3の内数)に計上する。

日雇を含む

⑤日雇派遣労働者	2				
⑥登録者 ※					

法第30条 雇用安定措置の対象者

(3) 派遣先に関する事項

※登録制度のある事業主のみ

報告対象期間内に締結した個別契約件数。3月末決算の場合は、R2.4.1~R3.3.31の間に締結した個別契約が対象となる。例えばR2.4.1からの派遣を3月中に締結した場合は、今回の事業報告に含める。

①派遣先事業所数 (実数)

8

②労働者派遣契約の期間別件数 (延べ件数)

総件数	1日以下のもの	1日を超え7日以下のもの	7日を超え1月以下のもの	1月を超え2月以下のもの	2月を超え3月以下のもの	3月を超え6月以下のもの	6月を超え12月以下のもの	1年を超え3年未満のもの	3年を超えるもの	労働者派遣契約がなかった
50	15		5	3	1	1	10	15		

所在地は区市町村まで記載

(4) 教育訓練 (キャリアアップに資するものを除く) の実績

①労働安全衛生法第59条の規定に基づく安全衛生教育

労働安全衛生法第59条第1項による労働安全衛生規則第35条第1項第5号から第7号までの教育は、全ての企業で実施する義務があります。また、第8号については、該当する教育を行った場合は、記入すること。対象者がいない為実施していない場合は記入不要。				
教育の内容	2 実技	3 教育機関・4 その他	労働者数	平均実施時間
イ5 腰痛防止教育	1	1	10	1
ロ6 整理・整頓・清掃・清潔訓練	1	2	10	1
ハ7 危険予測訓練	1	2	10	2

労働安全衛生規則第35条第1項第1号から第8号の該当する番号(1~8)を記入
労働安全衛生法第59条第2項該当は「9」、同条第3項該当は「10」を記入

③主な派遣先事業主 (取引額上位5社)

氏名又は名称	所在地
株式会社A	沖縄県那覇市
株式会社B	沖縄県浦添市
株式会社C	沖縄県豊見城市
D市役所	沖縄県那覇市
有限会社	沖縄県宜野湾市

キャリアアップ以外のもの。
●(第6面)の訓練内容は含まない。
●実績がない場合は記入不要

②その他の教育訓練 (①及び⑨に係るものを除く)

訓練の内容	訓練の方法の別 1 OJT 2 OFF-JT	訓練の実施主体の別 1 事業主・2 派遣先・3 訓練機関・4 その他	訓練費負担の別 1 無償(実費負担なし)・2 無償(実費負担あり)・3 有償	貸金支給の別 1 有給(無給部分なし)・2 有給(無給部分あり)・3 無給	1人当たりの平均実施時間
イ コンプライアンス研修	2	1	1	1	1

(5) 紹介予定派遣に関する事項

イ 紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の申込人数(人)	ロ 紹介予定派遣により労働者派遣をした労働者数(人)	ハ 紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数(人)	ニ 紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用につながった労働者数(人)
5	4	4	2

●報告対象期間内に雇用安定措置を行った人数(1人に対して複数の措置を講じた場合は各号数の人数に計上し、また、雇用安定措置を講じなかった場合も人数に含みます。)

*報告期間末日現在の実人数である(1)派遣労働者の総計と一致しません。

●無期雇用労働者・60歳以上の者・プロジェクト業務・日数限定業務・産前産後休業や育児・介護休業の代替者は、記入不要(雇用安定措置の対象外)。なお、雇用安定措置の対象となるのは、同一の組織単位に継続して3年派遣される見込み(義務)か、1年以上3年未満派遣される見込み(努力義務)がある方です。ただし、1年未満見込みで、派遣元事業主に雇用された期間が1年以上の方(登録中も含む)も雇用安定措置の対象となり

(6) 雇用安定措置(法第30条)の実績

期間	対象派遣労働者数	第1号の(派遣の直接雇依赖)を講じた人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数
計	30	3	2	11	7	9	1	5	1
3年見込み	3	2	2	1	1				
2年未満から3年未満見込み	5	1		2	1	1	1		
2年から2年半未満見込み	6			1	1	5			
1年半から2年未満見込み	5			2	1	2		1	
1年から1年半未満見込み	6			2	1	1		3	
1年未満見込み(田1)	5			3	2			2	

※1 「1年未満見込み」については、派遣元での通算雇用期間が1年以上の者(登録中の者を含む)に限る。

※2 (5)欄の「イ 紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の申込人数(人)」の内数であること。

様式第11号(第3面)(第4面)

令和3年4月改正部分

派遣労働者の賃金欄は、派遣労働者に支払われた全ての賃金(給与、交通費、賞与など労働の対価および諸手当を含む)を総労働時間で除したものに8時間を乗じた金額を記入*賃金にも総労働時間にも有給休暇分を含む

(7) 派遣料金及び派遣労働者の賃金(1日(8時間当たり)の額)に関する事項

① 業別別派遣料金及び派遣労働者の賃金(日雇派遣労働者を除く)

協定対象派遣労働者の賃金額を記入(対象者がいない場合は空白)

一人が複数の業務に対して派遣されている場合は、	派遣料金(1日(8時間当たり)の額)			派遣労働者の賃金(1日(8時間当たり)の額)				
	派遣労働者平均	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者	派遣労働者平均	無期雇用派遣労働者	協定対象派遣労働者	有期雇用派遣労働者	協定対象派遣労働者
全業務平均 01~99の合計額/記載業務の合計数	18,667	22,000	20,500	12,000	14,000		13,000	
01 管理的公務員								
02 法人・団体役員								
03 法人・団体管理職員								
04 その他の管理的職業従事者								
05 研究者								
06 農林水産技術者								
07 製造技術者								
08 製造技術者								
09 建築・土木・測量技術者								
10 情報処理・通信技術者	30,000	30,000	29,000	20,000	20,000		18,000	
11 その他の技術者								
12-1 医師								
12-2 薬剤師								
12-3 歯科医師、獣医師								
13-1 看護師								
13-2 准看護師								
13-3 保健師、助産師								
14-1 診療放射線技師								
14-2 臨床検査技師								
14-3 その他の医療従事者								
15 その他の保健医療従事者								
16 社会福祉専門職業従事者								
17 法務従事者								
18 経営・金融・保険専門職業従事者								
19 教員								
20 宗教家								
21 著述家、記者、編集者								
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者								
23 音楽家、舞台芸術家								
24 その他の専門的職業従事者								
25 一般事務従事者	12,000	0	12,000	8,000	0		8,000	
26 会計事務従事者	14,000	14,000	0	8,000	8,000		0	
27 生産関連事務従事者								
28 営業・販売事務従事者								
29 外勤事務従事者								
30 運輸・郵便事務従事者								
31 事務用機器操作員								
(略)								
72 包装従事者								
73 その他の運輸・清掃・包装等従事者								
99 分類不能の職業								

職種ごとの合計 = 全業務平均 (小数点以下四捨五入)
 職種の数
 例: 派遣料金(消費税含む)
 派遣労働者平均 18,667円 = (30,000 + 12,000 + 14,000) ÷ 3
 無期雇用派遣労働者 22,000円 = (30,000 + 14,000) ÷ 2
 有期雇用派遣労働者 20,500円 = (29,000 + 12,000) ÷ 2

派遣先から得た派遣料金の総額
 派遣労働者の総労働時間
 全派遣労働者、無期、有期、それぞれ計算式を当てはめる。(小数点以下四捨五入)^{8時間}

派遣労働者の賃金の総額
 派遣労働者の総労働時間
 全派遣労働者、無期、有期、協定対象それぞれ計算式を当てはめる。(小数点以下四捨五入)^{8時間}

第3面、4面(7)①
 参考: 日本標準職業分類 URL (総務省)
http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/shokgyo/21index.htm

「99分類不能の職業」の場合、派遣業務内容を余白に記入

様式第11号 (第5面)

令和3年4月改正部分

協定対象派遣労働者の賃金額を記入 (対象者がいない場合は空欄)

② 日雇派遣労働者の業務別派遣料金及び賃金

	日雇派遣労働者の派遣料金 (1日(8時間当たり)の額)	日雇派遣労働者の賃金 (1日(8時間当たり)の額)	
		日雇派遣労働者	協定対象派遣労働者
全業務平均 4-1 ~ 4-18の合計額/記載業務の合計数	21,500	18,000	
4-1 情報処理システム開発	30,000	20,000	
4-2 機械設計			
4-3 事務用機器操作			
4-4 通訳、翻訳			
4-5 秘書			
4-6 ファイリング			
4-7 調査			
4-8 財務			
4-9 貿易			
4-10 デモンストレーション			
4-11 添乗			
4-12 受付・案内			
4-13 研究開発			
4-14 事業の実施体制の企画、立案			
4-15 書籍等の制作・編集			
4-16 広告デザイン			
4-17 O/Aインストラクション			
4-18 セールスエンジニアの営業、金融商品の営業			
4-19 看護業務			

令第4条以外の業務も含む派遣料金の平均
(小数点以下四捨五入)

「令第4条に該当しない日雇派遣のみ」
の場合は、全業務平均のみ記入

令第4条以外の業務も含む賃金の平均
(小数点以下四捨五入)

「令第4条に該当しない日雇派遣のみ」
の場合は、全業務平均のみ記入

マージン率等の情報提供は派遣法第23条第5項により義務付けられています。
(複数選択可)

(8) マージン率等の情報提供の状況

提供方法	該当する各欄に「○」を記載
インターネット	<input type="radio"/>
書類の備付け	<input type="radio"/>
その他 ()	<input type="radio"/>

「キャリアコンサルタント以外の担当者」については、必ず「職務経験あり」か「知見あり」のいずれかに記入

(日本産業規格A列4)

職務経験あり

- 人事部門で3年以上の経験がある
 - 過去にキャリアコンサルティング経験がある 等
- 知見あり
- キャリアコンサルティングの知識を有する

第6面③の対象派遣労働者が「1 フルタイム」(1年以上雇用見込み)の場合の記載例

※対象労働者「1. フルタイム」、「2. 短時間」、「3. 1年未満」毎に用紙を分けて作成してください。

(9) キャリアアップ措置の実績

① キャリアコンサルティングの窓口担当者の人数

	計	うち社内の者	うち社外の者	うち派遣元責任者との兼任状況	キャリアコンサルティングに関する職務経験・知見のある者	
					職務経験あり	知見あり
計	2	2		1	1	
キャリアコンサルタント	1	1		—	—	—
上記以外の担当者	1	1		—	1	—
営業職				—		
その他	1	1		—	1	—

② キャリアコンサルティングの実施状況

報告対象期間中の派遣労働者の人数[全派遣労働者数≧実施を希望した者の人数≧実施した者の人数]

全派遣労働者数	実施を希望した者の人数				実施した者の人数			
	うち無期派遣労働者	うち有期派遣労働者	計	うち無期派遣労働者	うち有期派遣労働者	計	うち無期派遣労働者	うち有期派遣労働者
計	10	30	30	5	25	30	5	25

フルタイム1年以上の雇用見込みの派遣労働者が30人以上の場合の記載例

- 【1年目】 入職から1年目の派遣労働者が10人
- 【2年目】 入職から2年目の派遣労働者が10人
- 【3年目】 入職から3年目の派遣労働者が5人
- 【4年目以降】 入職から4年目以降の派遣労働者が5人

③ キャリアアップに資する教育訓練 1 フルタイム(1年以上雇用見込み)、2 短時間勤務(1年以上雇用見込み)、3 1年未満雇用見込み

訓練の内容等	対象となる派遣労働者				(上段) 実施時間の総計 (受講者数×教育訓練1コマの時間(複数回実施の場合は、その合計))				訓練の方法の別	訓練の実施主体の別	訓練費負担の別	資金支給の別
	1年目	2年目	3年目	4年目以降	1年目	2年目	3年目	4年目以降				
● 1, 2, 3 いずれかに○ ● 1, 2, 3 毎に用紙を分けて作成	4人社全頭に 置いた内容の教育訓練の対象となる無期雇用派遣労働者・6その他)				(下段) 受講者の実人数 (各年に同一の訓練を複数回受講した者は、重複計上しないこと)				1 計画的なOJT 2 OFF-JT 3 OJT (計画的なものを以てし)	1 事業主 2 派遣先 3 訓練機関 4 その他	1 無償 (実費負担なし) 2 無償 (実費負担あり) 3 有償	1 有給 (無給部分なし) 2 有給 (無給部分あり) 3 無給
報告対象期間中の人数	1年目	2年目	3年目	4年目以降	1年目	2年目	3年目	4年目以降				
イ 入職時等基礎的訓練	4時間×10人											
(イ) 新規採用者訓練	10				40				1	1	1	1
4時間									備考			
(ロ)									備考			
4時間												
(イ) システム設計・技能研修	2	2	4	4	40	40	20	20	1	1	1	1
4時間	10	10	5	5	10	10	5	5	備考			
(ロ) O/A機器操作訓練	2	2	4	4	20	20	12	8	2	1	1	1
	5	5	3	2	5	5	3	2	備考			
2時間												
(イ) ワークスタル多様化訓練		2	4	4	20	10	10		1	1	1	1
		10	5	5	10	5	5		備考			
(ロ)									備考			
2時間												
(イ) リーダー就任研修		4	4	4	20	10	10		1	1	1	1
		10	5	5	10	5	5		備考			
(ロ)									備考			
ホ その他の教育訓練	各項目いずれかの番号を記入											
1時間												
(イ) ビジネススキル研修	2	2	3	3	5	5	3	2	1	3	1	1
	5	5	3	2	5	5	3	2	備考			
(ロ)												
厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練とは、『訓練の方法→1または2、訓練費負担→1、資金支給→1』												
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の「実施時間の総計」の合計(a)	105	105	55	50	1~3年目のaの合計(c)							265
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の受講者の実人数(b)	10	10	5	5	1~3年目のbの合計(d)							25
厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平均実施時間(a:b)	10	10	11	10	1~3年目の厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平均実施時間(c:d)							10
「キャリアアップに資する教育訓練」実施に当たって支払った賃金額(1人1時間当たり平均)											1,500	

様式第11号 (第7面) (第8面)

実際に6月1日に派遣した労働者の実人数を記入
 *当日派遣していない者(有給休暇を含む)は除く
 *対象者がいる場合は、「協定対象派遣労働者」の実人数も記入

II 6月1日現在の状況報告

令和3年4月改正部分

1 派遣労働者の実人数

計算例

協定対象の無期雇用派遣労働者

\leq ①の合計 \geq 25+2= \leq ②の合計 \geq 20+2+5=27

① 派遣労働者(日雇派遣労働者を除く)の実人数

派遣労働者計	うち、通算雇用期間が1年以上の派遣労働者				うち、通算雇用期間が1年未満の派遣労働者			
	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者		無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
	協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者	
42	25	25	6	6	2	2	9	9

② 業務別派遣労働者(日雇派遣労働者を除く)の実人数(①の内数)

	計	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
		協定対象派遣労働者	協定対象派遣労働者	協定対象派遣労働者	協定対象派遣労働者
01 管理的公務員					
02 法人・団体役員					
03 法人・団体管理職員					
04 その他の管理的職業従事者					
+ (略)					
09 建築・土木・測量技術者					
10 情報処理・通信技術者	20	20	20		
11 その他の技術者					
12-1 医師					
12-2 薬剤師					
12-3 歯科医師、獣医師					
13-1 看護師					
13-2 准看護師					
13-3 保健師、助産師					
14-1 診療放射線技師					
14-2 臨床検査技師					
14-3 その他の医療従事者					
15 その他の保健医療従事者					
+ (略)					
25 一般事務従事者	10	2	2	8	8
26 会社事務従事者	2			2	2
+ (略)					
52・53 製品製造・加工処理従事者	10	5	5	5	5
+ (略)					
72 包装従事者					
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者					
99 分類不能の職業					

一人で複数の業務に対して派遣されている場合は、主たる業務は記入。

第7~8面②

「99分類不能の職業」の場合、派遣業務内容を余白に記入

③ 特定製造業務従事者の実人数(①の内数)

特定製造業務従事者 計	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
	協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者	
3	3	3		

④ 期間制限の対象外となる労働者派遣に係る派遣労働者(日雇派遣労働者を除く)の実人数(①の内数)

	計	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者
法第40条の2第1項第2号(高齢者)	2		2
法第40条の2第1項第3号イ(有期プロジェクト業務)			
法第40条の2第1項第3号ロ(日数限定業務)			
法第40条の2第1項第4号(育児休業等取得者の代替)			
法第40条の2第1項第5号(介護休業取得者の代替)			

<第9面⑤⑥⑦>

実際に6月1日に派遣した日雇労働者の実人数を記入

* 当日派遣していない者は除く

* 対象者がいる場合は、「協定対象派遣労働者」の実人数も記入

様式第11号(第9面)

令和3年4月改正部分

⑤ 日雇派遣労働者の実人数

日雇派遣労働者 計	i ~ ivに該当しない者		i 高齢者		ii 帰国学生		iii 副業として従事する者		iv 主たる生計者でない者	
		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者
4	2		2							

⑥ 特定製造業務従事者である日雇派遣労働者の実人数(⑤ i ~ ivの合計)

日雇派遣労働者	
	協定対象派遣労働者

⑦ 日雇派遣労働者の業務別実人数(⑤の内数)

	日雇派遣労働者	
		協定対象派遣労働者
4-1 情報処理システム開発	2	
4-2 機械設計		
4-3 事務用機器操作		
4-4 通訳、翻訳、速記		
4-5 秘書		
4-6 ファイリング		
4-7 調査		
4-8 財務		
4-9 貿易		
4-10 デモンストレーション		
4-11 添乗		
4-12 受付・案内		
4-13 研究開発		
4-14 事業の実施体制の企画、立案		
4-15 書籍等の制作・編集		
4-16 広告デザイン		
4-17 O.Aインストラクション		
4-18 セールスエンジニアの営業、金融商品の営業		
4-19 看護業務		

第9面⑥の人数のうち、

「i ~ ivに該当しない者」欄の

日雇派遣労働者は、必ずいずれかの業務に該当する

複数の業務に対して派遣している場合は、主たる業務に記入

⑧ 日雇派遣労働者のうち期間制限の対象外となる業務における派遣労働者の実人数(⑤の内数)

法第40条の2第1項第3号イ(有期プロジェクト業務)	
法第40条の2第1項第3号ロ(日数限定業務)	
法第40条の2第1項第4号(育児休業等取得者の代替業務)	
法第40条の2第1項第5号(介護休業取得者の代替業務)	

6月1日現在の登録者数

(6月1日当日に派遣されている者を含み、かつ、1年以内に派遣されたことが無い者を除く)

2 過去1年以内に労働者派遣されたことのある登録者(雇用されている者を含む。)の数

3 雇用保険及び社会保険の派遣労働者への適用状況

6月1日の派遣労働者(第7面①の人数)についての加入状況

	雇用見込みが1年以上の労働者		雇用見込みが1年未満の労働者	
	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者
雇用保険	27	13	—	2
健康保険	27	13	—	2
厚生年金保険	27	13	—	2

※「通算雇用期間1年未満の無期雇用派遣労働者」は「雇用見込みが1年以上の労働者」の「無期雇用派遣労働者」に人数を含める

◎対象期間及び6月1日現在、労働者派遣事業の実績がなかった場合の記載例

様式第11号 (第1面)

提出は第1面～第9面全部です

(日本工業規格A列4)

派遣実績がない場合の記載欄は次の通り。

- 第1面各項目と、余白に「派遣実績なし」と記載
- 第2面 (1) ①、(3) ②
- 第6面 (9) ①

許可番号	派47-*****
事業所枝番号	1
許可年月日	平成24年10月1日

労働者派遣事業報告書

(年度報告)
(6月1日現在の状況報告)

令和3年6月18日

厚生労働大臣 殿

派遣実績なし

株式会社 カスミスタッフ

提出者 代表取締役 甲山 ○○

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第1項の規定により、下記のとおり事業報告書を提出します。

(ふりがな) 1 氏名又は名称	かぶしきがいしゃ かすみすたっふ 株式会社 カスミスタッフ		
2 住 所	〒(900-****) 沖縄県那覇市おもろまちま*-*-* (098) ***-****		
(ふりがな) 3 代表者の氏名 (法人の場合)	こうやま まるまる 甲山 ○○	役 名	代表取締役
(ふりがな) 4 事業所の名称	かぶしきがいしゃ かすみすたっふ ほんしゃ 株式会社 カスミスタッフ 本社		
5 事業所の住所	〒(900-****) 沖縄県那覇市おもろまちま*-*-* ○○ビル2F (098) ***-****		
6 大企業、中小企業の別	1 大企業	2 中小企業	
7 産業分類	名称	労働者派遣事業	分類番号 9121
8 事業年度の開始の日及び当該事業年度の終了の日	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日		
9 民営職業紹介事業との兼業	1 有	2 無	許可・届出番号 47-ユ-*****
10 親会社の名称	株式会社カスミホールディングス	備考	
	①労働者派遣事業の許可番号 派13-*****	②民営職業紹介事業の許可・届出番号	13-ユ-*****
11 請負事業の実施	1 有	2 無	うち構内請負の実施 1 有 2 無
12 労働者派遣事業の売上高	0	13 請負事業の売上高	10,000,000
14 備考			

※労働局記入欄

様式第11号 (第2面)

I 年度報告

(1) 派遣労働者数等雇用実績 (実人数) (報告対象期間末日現在)

	計
①全労働者	50

(派遣労働者以外も含める)

②労働者派遣契約の期間別件数 (延べ件数)

総件数	期間別								労働者派遣契約がなかった	
	1日以下のもの	1日を超え7日以下のもの	7日を超え1月以下のもの	1月を超え2月以下のもの	2月を超え3月以下のもの	3月を超え6月以下のもの	6月を超え12月以下のもの	1年を超え3年以下のもの		3年を超えるもの
										○

様式第11号 (第6面)

(9) キャリアアップ措置の実績

① キャリア・コンサルティングの窓口担当者の人数

	計	うち社内の者		うち社外の者		うち派遣元責任者との兼任状況	キャリア・コンサルティングに関する職務経験・知見の有る者	
							職務経験有り	知見有り
計	1	1	0	0	0	1	1	0
キャリア・コンサルタント	0	0	0	0	0	—	—	—
上記以外の担当者	1	1	0	0	0	—	1	0
営業職	0	0	0	0	0	—	0	0
その他	1	1	0	0	0	—	1	0

③ キャリアアップに資する教育訓練 (1 フルタイム (1年以上雇用見込み)、2 短時間勤務 (1年以上雇用見込み)、3 1年未満雇用見込み)

※教育訓練を実施しなかった場合でも、当初に計画した教育訓練を記載すること。(1 フルタイム (1年以上雇用見込み)、2 短時間勤務 (1年以上雇用見込み)、3 1年未満雇用見込み)のそれぞれ別に作成すること。

※教育訓練計画がない場合は未記入でも可。

訓練の内容等	対象となる派遣労働者				(上段)実施時間の総計 (受講者数×教育訓練の1コマの時間 (複数回実施の場合は、その合計))				訓練の方法の別 1 計画的なOJT・2 OFF-JT・3 OJT (計画的なもの以外)	訓練の実施主体の別 1 専業主・2 派遣先・3 訓練機関・4 その他	訓練費負担の別 1 無償 (実費負担なし)・2 無償 (実費負担あり)・3 有償	賃金支給の別 1 有給 (無給部分なし)・2 有給 (無給部分あり)・3 無給
	1年目	2年目	3年目	4年目以降	1年目	2年目	3年目	4年目以降				
イ 入職時等基礎的訓練												
(イ) 新規採用者訓練										備考		
(ロ)										備考		
ロ 職能別訓練												
(イ) システム設計・技能研修										備考		
(ロ) OA機器操作訓練										備考		
ハ 職種転換訓練												
(イ) ワークスタイル多様化研修										備考		
(ロ)										備考		
ニ 階層別訓練												
(イ) リーダー就任研修										備考		
(ロ)										備考		
ホ その他の教育訓練												
(イ) ビジネススキル研修										備考		
(ロ) 経理研修										備考		
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の「実施時間の総計」の合計 (a)											1~3年目のaの合計 (c)	
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の受講者の実人数 (b)											1~3年目のbの合計 (d)	
厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平均実施時間 (a÷b)											1~3年目の厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平均実施時間 (c÷d)	